

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月6日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 岡澤 有 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 岡澤 有 輝
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	45,104,773	51,729,738	59,532,829
経常利益 (千円)	5,613,192	6,957,928	5,935,646
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,043,589	5,980,843	3,961,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,169,784	13,040,124	2,992,868
純資産額 (千円)	55,496,267	65,989,058	55,092,474
総資産額 (千円)	125,981,861	137,076,476	124,282,333
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.33	135.31	87.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	48.0	44.2

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.76	44.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、517億29百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益85億50百万円（前年同四半期比55.6%増）、経常利益69億57百万円（前年同四半期比24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益59億80百万円（前年同四半期比47.9%増）となりました。営業利益と経常利益の前年同四半期比伸び率に大きな差が生じておりますが、これは前期には為替差益を計上したものの、当期はスイスフラン高の急激な進行により、海外子会社において多額の為替差損を計上したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外売上高比率は46.4%（前連結会計年度41.4%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」につきましては、海外市場において高用量製剤「アサコール1600mg」の伸長を背景に好調に推移し、売上は増加いたしました。炎症性腸疾患（IBD）治療剤「エントコート」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましても、海外市場において、カナダ、北欧、イタリアなどで伸長し、売上は拡大いたしました。なお、昨年9月欧州の一部の国で後発医薬品が上市されたものの、現状その影響は軽微であります。また、クロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤「ディフィクリア」につきましては、欧州の感染症診療ガイドラインで第一選択薬として推奨される中、営業リソースを積極的に投入した結果、売上を大きく拡大いたしました。「アコファイド」、「フェインジェクト」につきましては、それぞれ内視鏡実施医療機関、消化器科・産婦人科領域を中心に市場構築に努めております。

これらの結果、当事業の売上高は、324億34百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は80億36百万円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

コンシューマーヘルスケア事業

「ヘパリーゼ群」につきましては、未だ新型コロナウイルス感染拡大やインバウンド需要の激減などの影響を受けてはいるものの、医薬品ヘパリーゼ群・コンビニエンスストア向けヘパリーゼW群ともに回復基調となったことから、売上は大きく増加いたしました。「コンドロイチン群」につきましても、積極的な広告宣伝投資などの効果もあり、売上は堅調に推移いたしました。一方、植物性便秘薬「ウィズワン群」は、競合品の影響などにより、売上は減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、191億81百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は40億6百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は1億13百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は1億79百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

(財政状態の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,370億76百万円となり、前連結会計年度末対比127億94百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が505億74百万円で、前連結会計年度末対比89億10百万円の増加、固定資産が865億2百万円で、前連結会計年度末対比38億83百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加48億81百万円、受取手形及び売掛金の増加38億11百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、有形固定資産の増加8億22百万円、無形固定資産の増加31億66百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は710億87百万円となり、前連結会計年度末対比18億97百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が480億88百万円で、前連結会計年度末対比38億95百万円の増加、固定負債が229億99百万円で、前連結会計年度末対比19億97百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金の増加18億27百万円、未払法人税等の増加8億76百万円、未払金の増加等流動負債のその他の増

加12億45百万円であります。固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少22億91百万円、契約解除損失引当金の増加3億49百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は659億89百万円となり、前連結会計年度末対比108億96百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上59億80百万円、前期末及び当中間期の配当の実施15億93百万円、為替換算調整勘定の増加70億83百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.8%上昇し、48.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24億87百万円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結を決定または締結に至った経営上の重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	53,119,190		6,593,398		5,397,490

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,978,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,096,800	440,968	-
単元未満株式	普通株式 43,490	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	-	-
総株主の議決権	-	440,968	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	8,978,900	-	8,978,900	16.90
計	-	8,978,900	-	8,978,900	16.90

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長 社長補佐	取締役 副社長 経営企画統括部長 法務部・秘書室・ライセンス室担当	遠藤 広和	2022年9月15日

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	経営企画統括部長・経営戦略推進部長	鈴木 健一	2022年9月15日

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 管理本部長・人事部長 コンプライアンス・法務部・ 秘書室担当	常務執行役員 管理本部長・人事部長 コンプライアンス担当	岡澤 有輝	2022年9月15日
執行役員 研究開発本部長・ライセンス室担当	執行役員 研究開発本部長	平賀 義裕	2022年9月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,704,282	16,586,161
受取手形及び売掛金	16,206,812	20,018,244
商品及び製品	6,721,583	6,776,737
仕掛品	1,409,684	1,086,716
原材料及び貯蔵品	3,819,276	4,628,472
その他	1,855,502	1,558,584
貸倒引当金	53,425	80,588
流動資産合計	41,663,717	50,574,328
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,655,232	6,440,401
土地	12,354,010	12,362,334
その他(純額)	4,130,101	5,158,621
有形固定資産合計	23,139,343	23,961,356
無形固定資産		
のれん	5,830,459	5,542,642
販売権	27,539,473	29,835,245
その他	7,836,095	8,994,667
無形固定資産合計	41,206,029	44,372,555
投資その他の資産		
投資有価証券	7,005,587	7,156,318
退職給付に係る資産	10,736,005	10,490,175
その他	583,595	568,594
貸倒引当金	51,945	46,851
投資その他の資産合計	18,273,242	18,168,236
固定資産合計	82,618,615	86,502,148
資産合計	124,282,333	137,076,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,049,590	2,567,315
短期借入金	33,842,933	35,670,518
未払法人税等	458,297	1,334,839
賞与引当金	1,530,935	958,250
その他	6,311,307	7,557,210
流動負債合計	44,193,063	48,088,134
固定負債		
長期借入金	18,385,860	16,094,690
契約解除損失引当金	490,142	839,851
退職給付に係る負債	1,073,819	1,104,487
資産除去債務	55,827	55,980
その他	4,991,146	4,904,274
固定負債合計	24,996,794	22,999,283
負債合計	69,189,858	71,087,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	48,860,697	53,247,567
自己株式	17,593,074	18,138,912
株主資本合計	49,546,143	53,387,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,416	5,767
為替換算調整勘定	3,215,379	10,298,583
退職給付に係る調整累計額	2,326,536	2,049,651
その他の包括利益累計額合計	5,348,499	12,342,466
非支配株主持分	197,832	259,417
純資産合計	55,092,474	65,989,058
負債純資産合計	124,282,333	137,076,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	45,104,773	51,729,738
売上原価	13,279,666	14,480,435
売上総利益	31,825,106	37,249,303
販売費及び一般管理費	26,329,373	28,698,601
営業利益	5,495,732	8,550,701
営業外収益		
受取利息	11,252	35,835
受取配当金	190,851	226,956
為替差益	131,834	-
その他	65,437	61,925
営業外収益合計	399,376	324,716
営業外費用		
支払利息	232,304	265,520
為替差損	-	1,628,114
その他	49,612	23,855
営業外費用合計	281,916	1,917,490
経常利益	5,613,192	6,957,928
特別利益		
固定資産売却益	3,483	1,371
投資有価証券売却益	14,589	19,940
特別利益合計	18,072	21,312
特別損失		
固定資産除却損	4,002	3,736
契約解除損失引当金繰入額	-	235,935
特別損失合計	4,002	239,672
税金等調整前四半期純利益	5,627,262	6,739,567
法人税等	1,578,735	742,857
四半期純利益	4,048,526	5,996,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,937	15,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,043,589	5,980,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,048,526	5,996,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951,588	187,648
為替換算調整勘定	438,971	7,132,651
退職給付に係る調整額	488,181	276,885
その他の包括利益合計	1,878,741	7,043,414
四半期包括利益	2,169,784	13,040,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,150,406	12,974,810
非支配株主に係る四半期包括利益	19,378	65,313

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社子会社であるTillotts Pharma AGが保有する製品「エントコート」の商標権につきましては、耐用年数を確定できないことから非償却としておりましたが、欧州の一部の国で後発品が上市されたことから、今後ブランド維持が可能な期間として耐用年数を合理的に見積り償却を開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ139,452千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続するものとして会計上の見積りを行っており、当該会計上の見積りの仮定について前連結会計年度から重要な変更はありません。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、将来の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(法人税率の変更による影響)

当社子会社Tillotts Pharma AGの本社所在地であるスイスの州において、法人税率の引き下げが行われました。引き下げ後の法人税率を用いて法人税の金額及び繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)の見直しを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の法人税等が774,138千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	80,000千円	80,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	25,722千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,501,486千円	3,925,511千円
のれんの償却額	524,392千円	535,135千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	776,878	17.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	766,707	17.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	799,377	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	794,596	18.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,529,565	17,455,657	44,985,222	119,551	45,104,773	-	45,104,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	96	96	443,481	443,578	443,578	-
計	27,529,565	17,455,753	44,985,318	563,033	45,548,352	443,578	45,104,773
セグメント利益	5,543,942	3,509,182	9,053,124	198,599	9,251,724	3,755,991	5,495,732

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,755,991千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,434,601	19,181,759	51,616,360	113,377	51,729,738	-	51,729,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,784	105	2,890	379,294	382,185	382,185	-
計	32,437,385	19,181,865	51,619,251	492,671	52,111,923	382,185	51,729,738
セグメント利益	8,036,838	4,006,794	12,043,632	179,570	12,223,203	3,672,502	8,550,701

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,672,502千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計		
売上高					
アサコール	13,038,721	-	13,038,721	-	13,038,721
ディフィクリア	3,643,243	-	3,643,243	-	3,643,243
エントコート	3,215,479	-	3,215,479	-	3,215,479
アコファイド	2,447,383	-	2,447,383	-	2,447,383
ヘパリーゼ群	-	6,321,574	6,321,574	-	6,321,574
コンドロイチン群	-	4,048,537	4,048,537	-	4,048,537
ウィズワン群	-	1,013,694	1,013,694	-	1,013,694
その他	5,184,736	6,071,850	11,256,586	32,831	11,289,418
顧客との契約から生じる収益	27,529,565	17,455,657	44,985,222	32,831	45,018,054
その他の収益(注)2	-	-	-	86,719	86,719
外部顧客への売上高	27,529,565	17,455,657	44,985,222	119,551	45,104,773

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計		
売上高					
アサコール	14,707,351	-	14,707,351	-	14,707,351
ディフィクリア	6,176,534	-	6,176,534	-	6,176,534
エントコート	4,264,496	-	4,264,496	-	4,264,496
アコファイド	2,373,300	-	2,373,300	-	2,373,300
ヘパリーゼ群	-	7,766,749	7,766,749	-	7,766,749
コンドロイチン群	-	4,208,322	4,208,322	-	4,208,322
ウィズワン群	-	962,794	962,794	-	962,794
その他	4,912,917	6,243,893	11,156,811	27,690	11,184,501
顧客との契約から生じる収益	32,434,601	19,181,759	51,616,360	27,690	51,644,050
その他の収益(注)2	-	-	-	85,687	85,687
外部顧客への売上高	32,434,601	19,181,759	51,616,360	113,377	51,729,738

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	89円33銭	135円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,043,589	5,980,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,043,589	5,980,843
普通株式の期中平均株式数(株)	45,266,623	44,200,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月2日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・794,596千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米山 英樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宇津木 辰男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。